



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務担当 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	46,066	1.9	1,982	△20.1	1,840	△19.4	1,034	△27.7
26年3月期第1四半期	45,204	6.1	2,480	△8.2	2,282	0.6	1,430	12.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 338百万円(△89.4%) 26年3月期第1四半期 3,211百万円(108.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.23	—
26年3月期第1四半期	11.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	163,985	85,444	52.0
26年3月期	166,786	87,576	52.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 85,200百万円 26年3月期 87,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	8.8	3,100	20.6	3,100	39.1	2,000	50.9	15.96
通期	195,000	6.4	8,000	40.5	8,000	37.6	5,000	89.4	39.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	132,891,217株	26年3月期	132,891,217株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,155,553株	26年3月期	7,195,278株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	125,716,120株	26年3月期1Q	124,960,691株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当連結会計年度において、グローバルビジネスの拡大を通じた全世界市場での拡販、プロダクション機能強化による高品質・高付加価値商品の訴求、及び国内事業基盤の再構築によるシェア回復を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

グループ全体としては、ランニングシューズをはじめとするライフスタイルスポーツ品が堅調に推移した一方で、日本では消費増税の反動などによって苦戦を強いられるなど、全般的に厳しい経営環境となりました。

この結果、売上高は8億6千1百万円増収（1.9%増）の460億6千6百万円となったものの、営業利益は広告宣伝費をはじめとするマーケティング費用の増加により、4億9千7百万円減益（20.1%減）の19億8千2百万円となりました（売上高販管費率は1.6ポイント悪化）。一方で、海外生産地における製造コストは低減の方向に向かい、売上総利益率は0.4ポイント改善されました。経常利益及び四半期純利益は、主に営業減益により、それぞれ4億4千2百万円減益（19.4%減）の18億4千万円、及び3億9千6百万円減益（27.7%減）の10億3千4百万円となりました。

① 日本

日本は、スポーツ品販売事業において、ランニング、ウォーキング、トレーニングなどの健康分野のシューズビジネスが好調に推移いたしました。またシューズとの相乗効果もあり、アパレル品も堅調に売上を確保いたしました。競技分野においては全国的なサッカー人気の高まりもあり、サッカー品の売れ行きは好調でしたが、消費増税の駆け込み需要の反動もみられ、特にゴルフ品や野球品のオーダーグラブなど中高価格帯商品が苦戦し、スポーツ品販売事業全般としては昨年を下回る結果となりました。

一方、今後更なるビジネス拡大を目指すスポーツ施設関連事業においては、スポーツ施設工事物件も増加し、指定管理施設などの運営事業も好調で前年を上回る結果となりました。

なお、昨年度まで日本で行っていたアジア地域の代理店向けビジネスを連結子会社2社に移管した影響もあり、売上高は20億6千3百万円減収（6.5%減）の296億1百万円、営業利益は8億4千7百万円減益（46.7%減）の9億6千8百万円となりました。

② 欧州

欧州は、ランニング品ビジネスにおいて、ユーザーのランニングスタイルの多様化と裾野の広がりに対して、商品の多層化とラインアップの充実に努めた結果、売上は堅調に推移いたしました。また、新たにスポンサーとなったハンブルクマラソンの販売促進の効果もその後押しとなりました。加えて、ドイツ、フランスを中心にインドアスポーツへの人気は衰えず、特にブランド浸透が進むハンドボールのシューズやアパレル品は売上を伸ばしました。

一方で、サッカーシューズやゲーム用アパレルなどは苦戦し、在庫調整を進めたことで利益率低下の一因となりました。ゴルフ品は、カスタムフィッティングの受注が伸びず、他社ブランドの値下げ攻勢もあって、市場の需給環境は悪化し厳しい状況となりました。

この結果、売上高は9億8千万円増収（37.2%増）の36億1千7百万円、営業損益は6千7百万円改善し2千3百万円の営業損失となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：171.64円（前年同期 149.75円）、ユーロ（欧州支店）：139.94円（前年同期 127.30円）、
ユーロ（子会社）：141.43円（前期：—）

③ 米州

米州は、バレーボール品が全ての商品カテゴリで堅調に推移し、事業の柱として成長しつつありますが、記録的寒波による大雪などの天候不順が続いたことによりスポーツ品市場全体が停滞したため、ランニング品、ゴルフ品などの主力種目については売上が伸び悩み、米州ビジネスとしては厳しい結果となりました。

しかしながら対昨年比で大きく円安となった換算レートの影響により、売上高は3億3千9百万円増収(4.2%増)の84億3千4百万円、営業利益は広告宣伝費等の販管費が増加したことにより1千万円減益(1.7%減)の6億1千2百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：103.26円(前年同期 91.06円)、カナダドル：93.82円(前年同期 90.22円)

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、韓国における直販体制への移行、シンガポールにおける新拠点の設立など(ともに前年同期は日本セグメントに包含)を主な増収増益要因としながらも、持続的成長を遂げている台湾がライフスタイル品を収益の柱として、堅調に推移したことが寄与いたしました。中国での販売事業は、前連結会計年度における大規模な構造改革により、減収ながらも損益面は改善され、豪州の業績は、豪ドル安による仕入コスト増を増収によって吸収し、前年同期並みの利益を計上いたしました。

この結果、売上高は16億5百万円増収(57.2%増)の44億1千3百万円、営業利益は2億6千4百万円増益(154.9%増)の4億3千5百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.42円(前年同期 3.09円)、香港ドル：13.32円(前年同期 11.74円)、

中国元：16.85円(前年同期 14.52円)、豪ドル：92.66円(前年同期 94.38円)、

韓国ウォン(100ウォンあたり)：9.68円(前年同期：—)

米ドル(シンガポール)：103.26円(前年同期：—)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億円減少し1,639億8千5百万円となりました。現金及び預金が34億9千8百万円増加する反面、受取手形および売掛金が59億1千4百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億6千8百万円減少し785億4千1百万円となりました。主に季節的な要因により支払手形及び買掛金が30億5千8百万円減少する一方で、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等により退職給付に係る負債が23億2千5百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千2百万円減少し854億4千4百万円となりました。主な要因は、主要通貨が円高に推移したことから為替換算調整勘定が5億8千万円減少したことに加え、既述のとおり退職給付に関する会計基準の改正等により利益剰余金が14億6千万円減少したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.4%から52.0%へと0.4ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

MIZUNO SINGAPORE PTE. LTD. は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が482百万円減少、退職給付に係る負債が2,414百万円増加し、利益剰余金が1,866百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ49百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、現在導入している制度は、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来より採用している方法を継続適用しております。そのため、当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,442	17,941
受取手形及び売掛金	49,853	43,938
有価証券	122	122
商品及び製品	30,148	30,478
仕掛品	674	572
原材料及び貯蔵品	2,772	2,557
繰延税金資産	1,798	2,050
その他	5,870	5,242
貸倒引当金	△962	△1,003
流動資産合計	104,721	101,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,579	17,402
土地	17,206	17,204
その他（純額）	2,604	2,563
有形固定資産合計	37,390	37,169
無形固定資産		
のれん	3,864	3,713
その他	7,519	7,401
無形固定資産合計	11,384	11,114
投資その他の資産		
投資有価証券	9,023	9,171
繰延税金資産	1,625	2,569
退職給付に係る資産	482	—
その他	3,073	2,977
貸倒引当金	△916	△916
投資その他の資産合計	13,289	13,801
固定資産合計	62,064	62,085
資産合計	166,786	163,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,198	17,140
短期借入金	11,354	13,011
1年内返済予定の長期借入金	165	429
未払金及び未払費用	11,011	9,758
未払法人税等	1,771	803
返品調整引当金	394	397
その他	1,316	1,735
流動負債合計	46,213	43,274
固定負債		
長期借入金	20,830	20,815
繰延税金負債	2,453	2,436
再評価に係る繰延税金負債	2,821	2,821
退職給付に係る負債	2,615	4,940
資産除去債務	250	265
その他	4,024	3,987
固定負債合計	32,996	35,266
負債合計	79,209	78,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,395	31,405
利益剰余金	29,340	27,880
自己株式	△2,621	△2,607
株主資本合計	84,252	82,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,370	2,684
繰延ヘッジ損益	1,300	823
土地再評価差額金	△670	△670
為替換算調整勘定	929	349
退職給付に係る調整累計額	△813	△800
その他の包括利益累計額合計	3,116	2,385
少数株主持分	208	243
純資産合計	87,576	85,444
負債純資産合計	166,786	163,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	45,204	46,066
売上原価	26,713	27,045
売上総利益	18,491	19,021
販売費及び一般管理費	16,011	17,038
営業利益	2,480	1,982
営業外収益		
受取利息	111	94
受取配当金	94	98
その他	117	129
営業外収益合計	323	323
営業外費用		
支払利息	103	97
売上割引	82	122
為替差損	260	216
その他	74	29
営業外費用合計	521	465
経常利益	2,282	1,840
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,283	1,841
法人税等	826	763
少数株主損益調整前四半期純利益	1,457	1,077
少数株主利益	26	43
四半期純利益	1,430	1,034

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,457	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	314
繰延ヘッジ損益	275	△476
為替換算調整勘定	1,344	△588
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	1,753	△738
四半期包括利益	3,211	338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,173	303
少数株主に係る四半期包括利益	37	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。